

# 東北の景気動向

## 1. 概況

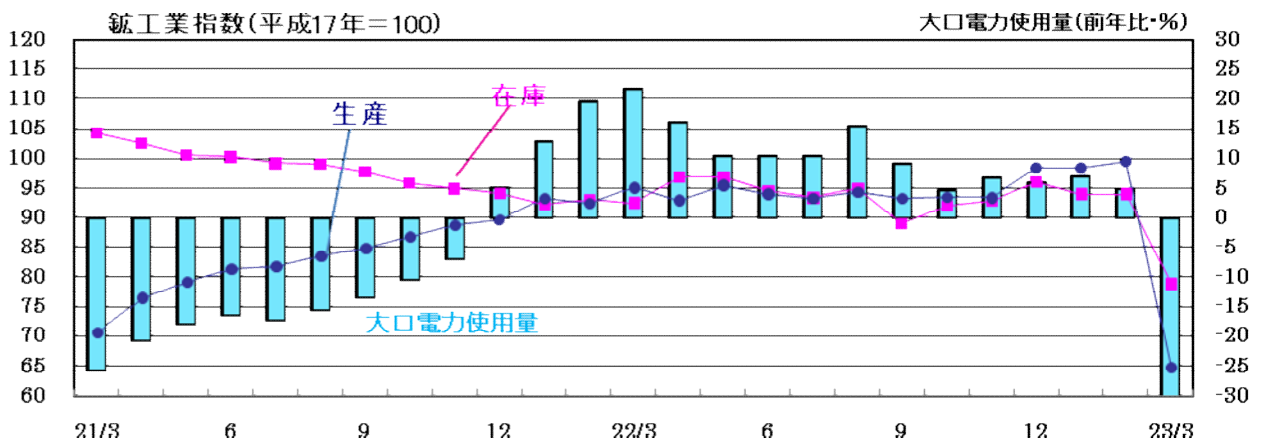
－平成23年3月の経済指標の動きを中心とした東北の景気は「東日本大震災の影響により、大幅に悪化している。」－

個別項目をみると生産は、東日本大震災により、工場・倉庫の他、道路・港湾・鉄道・電力・店舗・通信網の社会インフラが被災した地域においては、経済活動が大幅に低下しており、被災が軽微な地域においても、部品供給網の寸断で生産が停滞している。個人消費は、震災・雇用不安を背景に、小売店舗の被災、物流寸断による商品供給力の低下により、大幅に落ち込んだ。同様に乗用車新車販売も過去最大の減少を記録した。住宅投資も2カ月連続で前年を下回った。公共投資は、11カ月連続で前年を下回った。雇用指標は小幅に低下したが、登録手続きの遅れから実態が反映されておらず今後大幅に悪化する見込み。

## 2. 個別指標

### ○生産動向

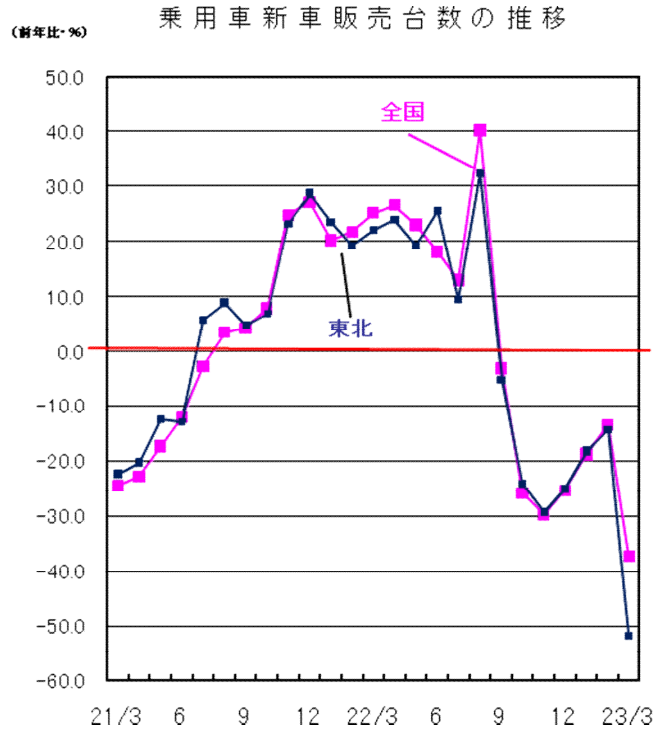
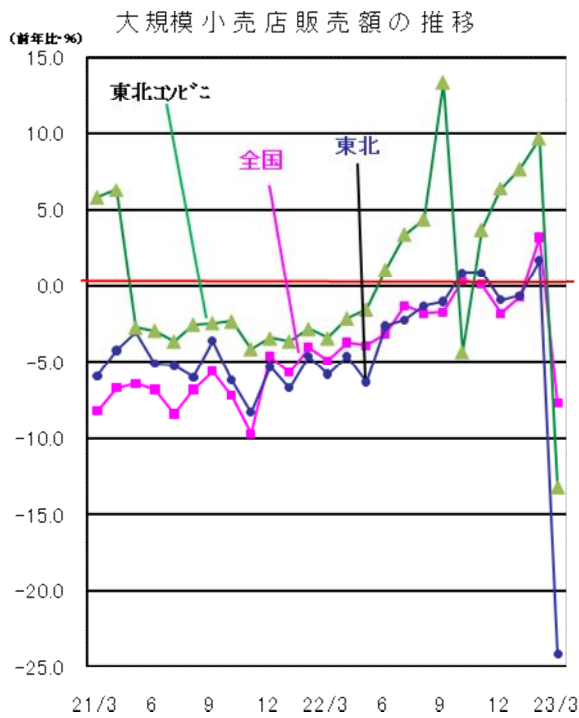
東北6県3月の鉱工業生産指数は東日本大震災により前月比▲35.0%低下の64.7ポイントとなり1984年以降で過去最大の低下となった。全業種で低下したが、特に鉄鋼業、石油製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の3業種が工場被災により大きく低下した。在庫指数については、情報通信機械工業、一般機械工業、繊維工業で小幅増加したが、石油製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業等で大きく低下し、前月比▲16.1%となった。東北7県3月の大口電力使用量は、東日本大震災の影響で岩手・宮城・福島3県の工場・倉庫・店舗等の被災および部品供給・商品供給網の寸断による営業停止の影響から、前年同月比では▲30.1%の減少となり、16カ月ぶりに前年を下回った。



### ○個人消費

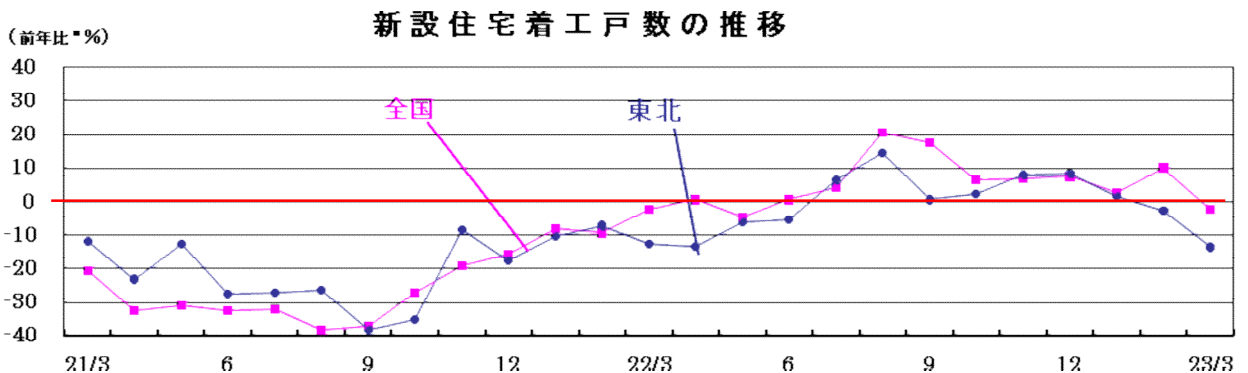
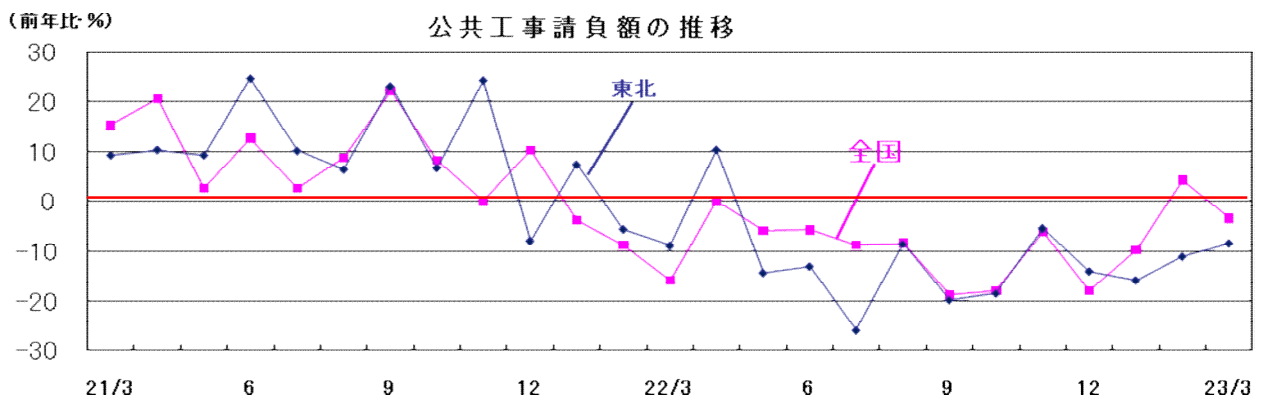
東北6県3月の大型小売店販売額(全店ベース)は、755億円、前年同月比▲23.0%となり、2カ月ぶりの減少となった。減少幅は、現在の調査方法となった1997年5月以降で最大。既存店ベースでも、2カ月ぶりで同▲24.2%減少した。スーパー、百貨店、コンビニエンスストアの小売業は、震災による店舗・商品の毀損や、物流網の寸断により全ての品目で前年を大きく下回った。特に、百貨店においては、衣料品、身の回り品の落ち込みが大きかった。スーパー(全店ベース)販売額は637億円、同▲17.4%減少。百貨店(全店ベース)販売額は118億円、同▲43.0%減少となった。東北6県のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は364億円、同▲17.2%、5カ月ぶりの減少となった。

東北7県3月の乗用車新車販売台数(乗用車新車登録台数+軽自動車販売台数)は、販売店・生産拠点の被災により車両供給が不足したこともあり、29,601台と前年同月比▲51.8%と7カ月連続で減少し、減少幅は統計開始の2003年4月以降で最大となった。普通乗用車が7,091台で同▲58.6%、小型乗用車は11,107台で同▲50.7%減少、軽自動車は11,403台で同▲47.7%の減少となった。



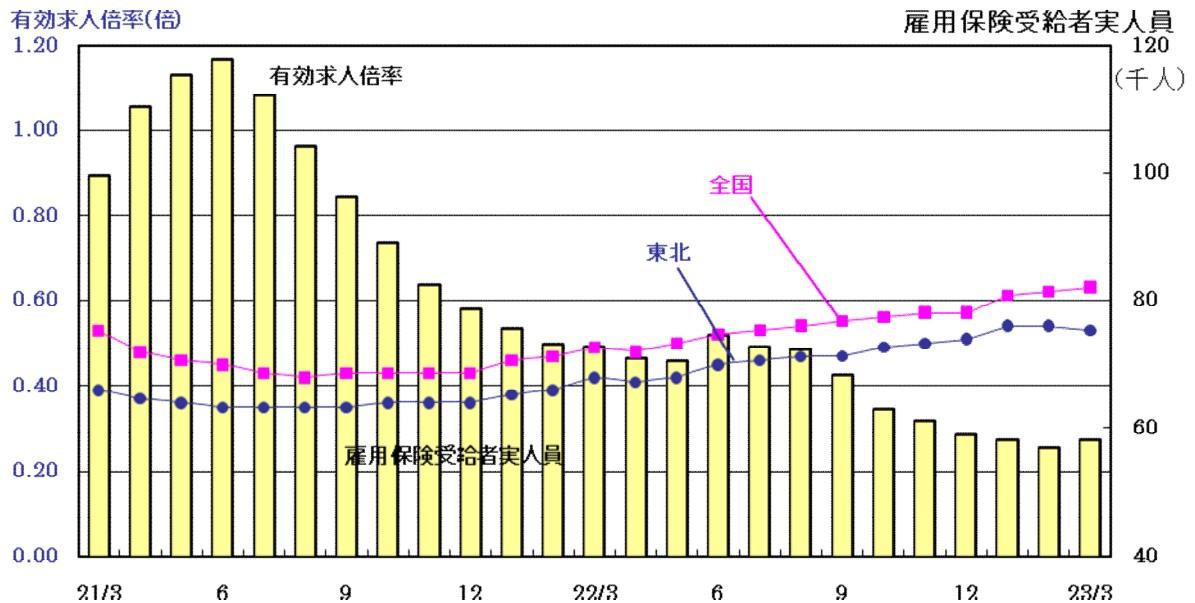
### ○住宅投資・公共投資・設備投資

東北7県3月の新設住宅着工戸数は3,155戸で、前年同月比▲13.5%減少し、2カ月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家が1,934戸で同▲2.9%減少、貸家は897戸で同▲19.9%減少、分譲は324戸で同▲19.0%減少した。貸家・分譲の不振が目立つ。東北7県3月の公共工事請負額は、1,201億円の前年同月比▲8.4%減少し、11カ月連続で前年を下回った。22年度の累計ベース(4月～3月)では同▲12.7%の減少となっている。建築非居住用着工床面積は、前年同月比▲15.5%と3カ月連続の減少となった。



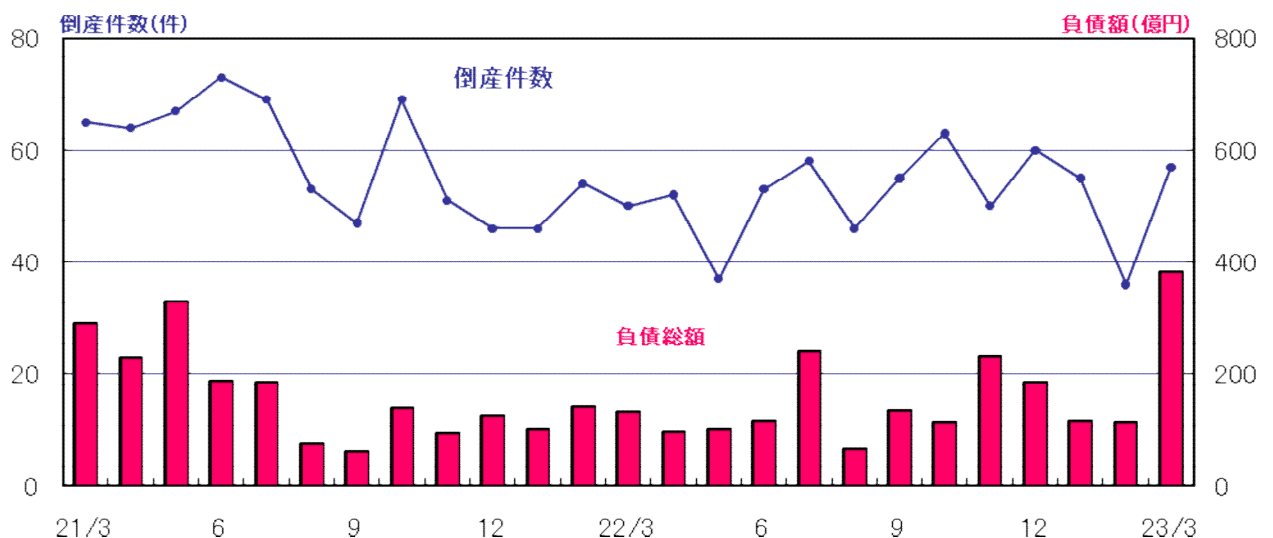
## ○雇用

東北7県3月の有効求人倍率は、0.53倍で前月比▲0.01ポイントと6カ月ぶりに下落。雇用保険受給者実人員は約581百人と前年同月比▲20.2%減少したが、前月比では9カ月ぶりに2.1%増加した。東日本大震災直後の集計のため、求職者が登録する余裕がなかったことや、雇用保険受給の申請手続きには2週間程度必要とされることから小幅な悪化に留まった。しかし、震災以降の離職証明の申請状況等から来月以降は大幅な悪化が予想される。失業率(全国)は、4.6%で前月比横ばいであったが、岩手・宮城・福島の上3県については、計数の集計不能により、全国集計からは除外されている。



## ○企業倒産

東北7県3月の企業倒産件数(倒産5法に基づく法的整理のみ対象)は57件で、前年同月比14.0%と、2カ月ぶりに増加した。負債額も382億円で同185.1%と大幅に増加した。青森県の百貨店、福島県の自動車販売業の大型倒産が発生し負債額が大幅に増加した。3月統計時点では、震災による企業の被災状況が把握できない状況が続いており、不渡り猶予措置等により企業の経営実態が不明な状態となっている。今後東北地域においては、震災の影響から経済活動の大幅な低下が見られることから、業績・資金繰りの悪化する企業が急増することが懸念されている。



(文責 小野(直))

主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		コンビニストア販売額		乗用車新車販売台数		国内企業物価指数 平成17年=100
	平成17年=100 (季節調整済)		平成17年=100 (季節調整済)		億kWh		億円		億円		台		
	全国	* 東北	全国	* 東北	全国	東北	全国	* 東北	42,412店	3,130店	全国	東北	
平成19年	107.4	108.6	104.0	103.8	8,978.0	826.4	211,988	12,025	74,895	5,033	4,392,741	415,669	104.0
平成20年	103.8	103.0	109.0	114.5	9,056.5	836.6	209,511	12,011	79,427	5,329	4,221,452	402,029	108.2
平成21年	81.1	81.3	93.1	93.6	8,392.7	774.1	197,758	11,620	79,809	5,408	3,927,449	380,984	103.0
平成22年	94.0	94.2	96.5	95.6	8,988.9	827.1	195,791	11,465	81,136	5,572	4,205,145	406,253	103.3
平成22年1-3	94.3	93.6	94.5	92.6	2,298.3	222.2	47,004	2,829	18,501	1,247	1,291,630	128,026	102.4
4-6	95.6	94.2	96.1	96.6	2,089.5	198.6	46,758	2,768	19,833	1,361	975,250	97,242	103.1
7-9	94.0	93.8	97.3	92.3	2,452.8	212.5	48,470	2,873	22,400	1,553	1,189,452	110,558	102.8
10-12	92.5	95.1	96.0	93.6	2,099.4	198.7	53,558	2,995	20,402	1,411	748,813	70,427	103.1
平成22年1月	94.3	93.3	94.0	92.2	808.5	77.2	17,145	1,042	6,199	419	318,660	30,562	102.3
2月	93.7	92.4	95.5	93.0	762.0	72.6	14,026	852	5,777	388	393,934	36,037	102.4
3月	94.8	95.1	94.0	92.5	727.8	72.4	15,833	935	6,525	440	579,036	61,427	102.6
4月	96.0	93.8	94.6	97.5	736.5	69.9	15,468	926	6,438	436	298,220	30,512	103.1
5月	95.9	94.9	96.5	97.6	683.1	65.2	15,656	924	6,703	464	300,421	29,438	103.3
6月	95.0	94.0	97.2	94.6	669.9	63.5	15,634	918	6,692	461	376,609	37,292	102.8
7月	94.8	93.2	96.7	93.4	762.0	66.1	17,519	972	7,363	509	420,211	39,754	102.8
8月	94.3	95.0	97.5	94.5	841.3	74.2	15,853	1,008	7,427	527	368,859	33,667	102.8
9月	92.8	93.2	97.6	89.0	849.5	72.2	15,098	893	7,610	517	400,382	37,137	102.8
10月	90.9	93.5	96.6	92.0	707.2	64.1	16,131	923	6,515	447	251,226	25,048	102.9
11月	91.8	93.4	94.9	92.8	679.0	64.7	16,634	930	6,620	456	258,333	24,504	103.0
12月	94.8	98.5	96.4	96.1	713.3	69.9	20,793	1,142	7,267	508	239,254	20,875	103.4
平成23年1月	96.0	98.4	100.3	94.0	832.4	79.4	17,406	1,031	6,638	459	258,670	25,007	103.9
2月	97.9	99.5	102.0	94.0	797.1	75.7	14,469	906	6,268	433	340,584	30,830	104.1
3月	p82.9	64.7	p97.6	78.9	717.4	62.3	15,076	755	7,116	364	363,130	29,601	104.7
前年同月比(%)	※▲15.3	※▲35.0	※▲4.3	※▲16.1	▲1.4	▲14.0	▲7.7	▲24.2	7.2	▲13.2	▲37.3	▲51.8	0.6
資料	経済産業省・東北経済産業局				東北電力		経済産業省・東北経済産業局				自販連宮城県支部他		日本銀行

項目 単位	新設住宅着工戸数		非居住用着工床面積		公共工事請負額		有効求人倍率		完全失業率	企業倒産				
	戸		千㎡		億円		%		%	件・億円				
	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	東北	全国	全国	負債額	全国	負債額	東北
平成19年	1,060,741	72,532	63,773	6,406	119,264	13,799	1.04	0.83	3.9	10,959	54,918	746	3,252	
平成20年	1,093,485	67,810	59,563	5,907	115,897	13,969	0.88	0.65	4.0	12,681	119,113	851	3,210	
平成21年	788,410	52,067	41,380	4,209	127,116	15,421	0.47	0.37	5.1	13,306	68,101	733	2,188	
平成22年	813,153	51,530	44,522	4,391	113,619	13,751	0.52	0.45	5.0	11,658	69,368	624	1,666	
平成22年1-3	186,486	10,122	10,832	867	24,991	2,408	0.47	0.40	4.9	3,063	33,120	150	378	
4-6	195,167	13,206	10,724	994	31,016	4,227	0.50	0.43	5.2	2,926	8,427	142	315	
7-9	212,755	13,927	12,381	1,357	32,245	4,236	0.54	0.47	5.1	2,825	17,892	159	442	
10-12	218,745	14,275	10,585	1,174	25,367	2,880	0.57	0.50	5.0	2,844	9,928	173	531	
平成22年1月	64,951	3,537	3,227	271	5,791	551	0.46	0.38	4.9	949	25,880	46	101	
2月	56,527	2,937	3,445	253	5,789	546	0.47	0.39	4.9	966	4,276	54	143	
3月	65,008	3,648	4,160	343	13,411	1,311	0.49	0.42	5.0	1,148	2,964	50	134	
4月	66,568	4,051	3,406	315	13,278	2,195	0.48	0.41	5.1	962	2,545	52	97	
5月	59,911	4,593	3,432	312	7,402	754	0.50	0.42	5.2	879	3,045	37	100	
6月	68,688	4,562	3,886	367	10,336	1,278	0.52	0.45	5.3	1,085	2,837	53	118	
7月	68,785	4,828	4,242	418	11,409	1,444	0.53	0.46	5.2	918	2,494	58	240	
8月	71,972	4,876	3,836	524	9,216	1,320	0.54	0.47	5.1	964	1,692	46	66	
9月	71,998	4,223	4,303	415	11,620	1,473	0.55	0.47	5.0	943	13,706	55	136	
10月	71,390	4,425	3,837	402	10,366	1,216	0.56	0.49	5.1	960	5,020	63	114	
11月	72,838	4,890	3,481	410	7,911	983	0.57	0.50	5.1	935	2,739	50	231	
12月	74,517	4,960	3,267	361	7,090	681	0.58	0.51	4.9	949	2,169	60	186	
平成23年1月	66,709	3,585	3,586	241	5,218	463	0.61	0.54	4.9	976	2,497	55	118	
2月	62,252	2,856	3,146	187	6,034	485	0.62	0.54	4.6	884	3,920	36	115	
3月	63,419	3,155	4,068	289	12,941	1,201	0.63	0.53	4.6	1,041	2,911	57	382	
前年同月比(%)	▲2.4	▲13.5	▲2.2	▲15.7	▲3.5	▲8.4	※0.01p	※▲0.01p	※0.0	▲9.3	▲1.8	14.0	185.1	
資料	国土交通省		国土交通省		保証事業協会		東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	帝国データバンク			

1\*は新潟県を含まない。pは速報値。全国電灯・電力使用量は沖縄電力を含まない。

2.前年比の※は前月比。

3.大型小売店販売額、コンビニエンスストアの前年同月比は、既存店ベース前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。

4.完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。

5.企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続せず。

6.完全失業率23年3月は、東日本大震災の影響により岩手・宮城・福島3県のデータが集計不能となり、除外されている。